

【施策13】 地域経済の活性化・雇用就労支援

～地域経済の発展により、活力があふれ、生き生きと働けるまち～

- ◆展開方向O1：製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
- ◆展開方向O2：本市産業の特徴を活かすべく、地域に根差す産業を支援します。
- ◆展開方向O3：働きやすさ・スキルアップにより定着促進と人材活用を支援します。
- ◆展開方向O4：企業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。

展開方向O1	1 リサーチコア推進事業費	394
	2 イノベーション促進総合支援事業費	395
	3 企業の環境・健康活動推進事業費	396
	4 事業所景況調査等事業費	397
	5 産業振興基本条例関係事業費	398
展開方向O2	6 水田宮農活性化対策事業費	399
	7 経営所得安定対策等推進事業費補助金	400
	8 農業振興対策事業費	401
	9 有害鳥獣対策事業費	402
	10 新規就農者支援事業費	403
	11 企業立地関係事業費	404
	12 尼崎市商業活性化対策事業費	405
	13 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	406
	14 尼崎地域産業活性化機構等補助金	407
	15 プレミアム付商品券関係事業費	408
	16 市場運営委員会等関係事業費	409
	17 市場活性化対策事業費	410
	18 営業力強化支援事業費	411
	19 実践型インターンシップ推進事業費	412
展開方向O3	20 企業内人権研修推進事業費	413
	21 技能功労者等表彰事業費	414
	22 労働者福祉推進事業費	415
	23 雇用創造支援事業費	416
	24 キャリアアップ支援事業費	417
	25 地域雇用・就労支援事業費	418
	26 尼崎市シルバー人材センター等補助金	419
展開方向O4	27 創業支援事業費	420
	28 中小企業資金融資制度関係事業費	421
	29 サポートファイナンス事業費	422

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度		
会計	01 一般会計	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。			
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 民活法人支援事業貸付金 620,000千円 尼崎リサーチ・インキュベーションセンターを運営する第3セクターである(株)エーリックの運転資金貸付(年利0.1%) 2 (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所用地借地補助金等 22,235千円 ①用地借地料補助 10,411千円 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)のものづくり支援センターに係る土地借地料についての補助 ②人件費補助(兵庫県OB、本市OB) 9,912千円 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費についての補助 ③受水槽ポンプ取り換え工事に係る負担金 1,912千円 3 環境学園専門学校(旧・日本分析化学専門学校兵庫校)への支援 土地無償貸与(平成6年11月29日から令和6年11月28日まで) 本市が誘致した専門学校が立地している本市所有土地の無償貸与。 なお、当該廃校に伴い、平成31年3月31日をもって貸与契約解除となった。 4 土地利用適正化事業 494千円 尼崎市道意町7-1-12(旧環境学園専門学校用地)の不動産鑑定に係るもの

②事業成果の点検

目標指標	AMPI機器利用・依頼試験件数							単位	件	
目標・実績	目標値	1,146	達成年度	令和4年度	平成29年度	1,192	平成30年度	1,257	令和元年度	1,075
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <p>・AMPIでは、利用頻度の高い企業の利用回数減少により機器利用・依頼試験件数は前年度より減少したが、市内企業への技術支援を行うとともに、共同研究への参画企業への訪問活動等を通じ、活動成果のPR、利用促進に努めた(訪問企業数66社(うち新規企業数20社))。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <p>・日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。また、財団設立後27年が経過し、施設や機器の老朽化等、財団の運営における様々な課題が生じており、同財団が担うべき機能・役割について検証する必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	661,513	642,729	620,324	
役務費		494		不動産鑑定評価報酬
工事請負費	1,160			台風21号被害の修繕費用
負担金補助及び交付金	20,353	22,235	20,324	用地借地料補助、人件費補助
貸付金	640,000	620,000	600,000	民活法人支援事業貸付金の減
人件費 B	1,348	1,723	1,866	
職員人工数	0.17	0.22	0.24	
職員人件費	1,348	1,723	1,866	
嘱託等人工費				
合計 C(A+B)	662,861	644,452	622,190	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債	640,000	620,000	600,000	民活法人支援事業貸付金回収金
その他	22,861	24,452	22,190	
一般財源				

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的発展に寄与することを目指す。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ものづくり技術支援事業補助金 33,751千円(支援件数 計1,774件) 中小企業者の技術力の高度化や新技術・新製品の開発等の支援のため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)が行うものづくり技術支援事業に対して経費の一部を補助する。 高付加価値化支援事業費 14,263千円 ①新技術・新製品創出支援事業:技術・製品の開発等を行う中小企業者に対して、開発費用の一部を補助する。(研究開発補助9件) ②中小企業減災対策支援事業:(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する減災啓発事業経費の一部を補助する。(キックオフセミナー参加者74人 減災アドバイザー派遣実績10社・団体) 新規・成長分野事業支援事業費 2,313千円(賃料補助3件) エリックビルに入居する新規・成長分野の事業者に対し、賃料の一部を補助する。 産学公ネットワーク協議会等負担金 0千円 産学公ネットワーク協議会及び産学公人材イノベーション推進協議会への負担金(令和元年度をもって廃止) ものづくり未来の匠選手権開催事業費 2,727千円 本市ものづくり企業に従事している若手社員等のスキルアップ及び企業の生産性向上につなげるため、AMPIが実施する同選手権について経費の一部を補助する。 産業人材育成支援事業(特待生制度) ※ゼロ予算 事業承継支援事業費 614千円(事業承継/ハントタッチ診断実績11社 専門家相談実績2社) 市内中小企業の経営者に事業承継対策の早期着手を促すため、専門家による相談事業等に要する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内製造業の製造品出荷額(工業統計)	単位	百万円										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>1,347,362</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>1,361,983</th> <th>平成30年度</th> <th>1,368,173</th> <th>令和元年度</th> <th>—</th> </tr> </table>	目標値	1,347,362	達成年度	令和4年度	平成29年度	1,361,983	平成30年度	1,368,173	令和元年度	—		
目標値	1,347,362	達成年度	令和4年度	平成29年度	1,361,983	平成30年度	1,368,173	令和元年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値を達成している状況である。高付加価値化支援事業においては、計9件の支援を行ったほか、AMPIでは、市内企業への技術支援を行うとともに、共同研究への参画企業への訪問活動等を通じ、活動成果のPR、利用促進に努めた(訪問企業数66社(うち新規企業数20社))。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。高付加価値化支援事業では、環境分野や非製造業者等においても周知を行い、多岐にわたる支援を行う必要がある。AMPIでは、令和元年度3Dプリンタによる硬質クロムめっき治具の作製やBCP高材カタログ作成といった、企業との共同研究・開発支援を積極的に実施した。令和2年度以降も引き続き中小企業の新技術につながる支援を実施していく必要がある。 												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	52,338	53,668	59,598	
旅費			62	
需用費			65	消耗品費、印刷製本費
委託料	4,066	4,610	5,567	(公財)尼崎地域産業活性化機構・機エリック
負担金補助及び交付金	48,272	49,058	53,904	ものづくり技術支援事業補助金等
人件費 B	4,598	12,218	13,214	
職員人工数	0.58	1.56	1.70	
職員人件費	4,598	12,218	13,214	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	56,936	65,886	72,812	
〇の財産内訳				
市債				
その他				
一般財源	56,936	65,886	72,812	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	企業の環境・健康活動推進事業費	715D	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	経済活性化課、地域産業課、しごと支援課	所属長名	藤田 彰、三宮 直樹、井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市内の環境の向上」と「地域経済の活性化」、「新規事業・雇用等の創出」といった目的達成のために、「環境と産業の共生」と「地域経済の好循環」を図る手段を検討し、様々な取組を推進する。また、企業における従業員の健康管理や健康づくりを推進することにより、リスクマネジメントのほか、医療費の節減、生産性や従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等を図ることで、市内企業の持続的発展を促進する。
事業概要	環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進や、エコ・省エネ活動の推進を図る。また、企業の従業員の健康管理や健康づくりの取組を促進するため、市内企業向けに周知・啓発を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 尼崎版グリーンニューディール推進事業 18千円 環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図る。 あまがさきエコプロダクツ認証事業 1,261千円 あまがさきエコプロダクツ認証し、他の支援事業の利用時に上乗せ支援を行う。(令和元年度:3件) デマンド監視装置等導入支援事業 3,931千円 無料省エネ診断により提案されたデマンド監視装置等を導入する事業者に対して費用の1/3を補助する。(令和元年度:2件、1,430千円) まちの健康経営推進事業 1,053千円 ①尼崎市まちの健康経営推進事業(健康経営優良法人の認定への補助、合同企業説明会等への出展補助等)補助金(令和元年度実績)・健康経営優良法人認定支援 1社 ・合同企業説明会等出展支援 1社 ②セミナー等事業説明 全4回 参加者数 162人

②事業成果の点検

目標指標	尼崎版グリーンニューディールの経済波及効果(生産誘発額)	単位	百万円										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>566.0</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>613.1</th> <th>平成30年度</th> <th>391.3</th> <th>令和元年度</th> <th>—</th> </tr> </table>	目標値	566.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	613.1	平成30年度	391.3	令和元年度	—		
目標値	566.0	達成年度	令和4年度	平成29年度	613.1	平成30年度	391.3	令和元年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 尼崎版グリーンニューディールに関しては、経済波及効果の減少が見られる。今後も局をまたぐ連携は継続しつつ、より効果的な施策の構築とPRについて検討する必要がある。 あまがさきエコプロダクツ認証事業では、新たな認証企業・製品を発掘し、環境負荷低減に寄与する製品の周知を図ることができた。また、産業用デマンド監視装置導入支援事業では、市内の導入企業の経営効率化とCO2削減に寄与したものの、導入件数が前年度より減少していることから、本制度利用者の増加を図る必要がある。 従業員の健康管理や健康づくりの普及・啓発により、健康経営に取り組む市内企業は年々増加している。一方で補助金の利用件数は減少しており、効果の検証が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ECO未来都市・尼崎」宣言団体であるAG6と連携し、これまでの取組を発展させる形でSDGs達成に向けた、市民・事業者にとって分かりやすく、参加しやすい取組を検討・発信していく。 デマンド監視装置導入支援事業では、導入効果の見える化により、導入の需要喚起を図るとともに、SDGsの取組推進と併せて事業周知を図り、制度利用者の増加を図る。 まちの健康経営推進事業については、制度紹介チラシやセミナーを通じて情報発信等を行い、国や県等の動向を注視しながら引き続き取組の普及を図る。令和2年度の補助金利用状況を踏まえたうえで、支援制度の廃止を含めた見直しを検討する。 												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	10,649	6,263	15,499	
報償費			77	
需用費			6	
委託料	4,675	4,722	3,724	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	5,943	1,528	11,500	省工設備導入・健康経営補助金等
その他	31	13	192	旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	3,964	11,748	13,603	
職員人工数	0.50	1.50	1.75	
職員人件費	3,964	11,748	13,603	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,613	18,011	29,102	
〇の財産内訳				
市債				
その他	5,533	1,910	10,159	環境基金繰入金
一般財源	9,080	16,101	18,943	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度	展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援			
局	経済環境局	課	経済活性化課	所属長名 藤田 彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	常に変化している経済動向や産業界のトレンドを把握するために、市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。また、本市産業に関する実態を把握する。
事業概要	市内製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業を対象に、景況感等についてアンケート調査を年4回実施するとともに、時宜にあった特定のテーマについて調査を行う。
実施内容	<p>1 事業所景況調査事業 2,053千円 市内事業所の景況感等を調査する。 【調査対象】市内事業所1,000社(郵送によるアンケートを実施) サービス業430社・製造業265社(大企業37社、中小企業228社)、小売業170社・建設業78社・卸売業57社</p> <p>2 経済活性化対策事業 2,040千円 市内事業所を対象に一定の基準で抽出し、防災・減災対策に関するアンケート及びヒアリング調査を行う。 【調査対象等】平成26年経済センサ基礎調査のデータを活用し、2,936社(有効配布数2,832社)を抽出し、998社(回収数35.2%)から回答があり、20社訪問し、10社の事業者紹介チラシを作成した。</p> <p>3 事業所訪問事業 2,936千円 事業継続に関する課題を探るため、当該企業へのヒアリング調査を行うとともに、事業所を紹介するチラシを作成する。 【調査対象等】これまで事業所訪問事業で訪問してきた市内の事業所を対象に、36社(49件)訪問を行い、2社の事業者紹介チラシを作成した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)				単位	回				
目標・実績	目標値	4	達成年度	令和4年度	平成29年度	4	平成30年度	4	令和元年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・時宜に合ったテーマで実施する経済活性化調査では、防災・減災対策をテーマに調査を行い、現状や支援策のニーズ等を把握することができた。また、事業所景況調査も継続して実施しており、様々な業種の景況感や課題を把握することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市内企業の新型コロナウイルス感染症の影響による実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえ、業種別にウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた支援施策について検討する。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	6,917	7,029	7,337	
委託料	6,917	7,029	7,337	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
人件費 B	2,378	1,566	1,710	
職員人工数	0.30	0.20	0.22	
職員人件費	2,378	1,566	1,710	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,295	8,595	9,047	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,295	8,595	9,047	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	産業振興基本条例関係事業費	71CH	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市産業振興基本条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度	展開方向	13-1 製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
行政の取組	13-1 産学公融等によるイノベーション促進支援			
局	経済環境局	課	経済活性化課	所属長名 藤田 彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市産業、起業及び雇用・就労の目指すべき方向性や施策の拠りどころとなる事項を定め、市の産業振興施策の一貫性を担保するため制定した産業振興基本条例に基づき、施策を構築し本市経済の持続的発展を推進していく。市、事業者、産業団体及び市民が互いの役割を認識し、協力して産業振興等を進めることにより、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与する。
事業概要	産業振興基本条例に基づき、産業関係団体、教育研究機関、地域金融機関、行政等が構成する「産業振興推進協議会」を開催し、各団体が把握している課題等を共有するとともに、本市産業、起業及び雇用就労に関する施策を連携して推進していく。
実施内容	<p>産業振興基本条例第11条1項に基づき設置した産業振興推進協議会を開催し、各構成員が実施する事業や把握する課題の共有を図るとともに、本市の産業振興等に関する施策推進に向け、有識者からの意見聴取を行った。また、令和元年度からは、新たに中小企業者の声を直接聞くことを目的とし、「産業振興連絡会議」を設置し、構成員からの意見聴取も行った。</p> <p>1 産業振興推進協議会 【構成員】学識経験者、教育研究機関、産業関係団体、地域金融機関、関係行政機関 13人 【令和元年度開催実績】1回 第1回 令和元年9月2日(月) 産業施策のPDCAについて 等 ※第2回 新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>2 産業振興連絡会議 【構成員】学識経験者、商工会議所、民主商工会、商店連盟、中小企業家同友会等 17人 【令和元年度開催実績】1回 令和元年7月4日(木) 経営資源としての「ヒト」について 等</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市産業振興推進協議会・分科会の開催回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)				単位	回				
目標・実績	目標値	5	達成年度	令和4年度	平成29年度	2	平成30年度	2	令和元年度	2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・開催回数は近年2回程度であるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催回数が増えたが、産業振興推進協議会を通じた総合戦略の基本目標の共有化と施策の連携が図れている。また、小規模事業者の声を産業施策に反映させるため新設した産業振興連絡会議において、中小企業が抱える課題等について情報共有を行うこともできた。その中で、中小企業の課題は様々であり、産業施策の評価指標の設定や効率的な施策構築を図っていく必要があることがわかった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も産業振興推進協議会や産業振興連絡会議等を活用していく。令和2年度以降においては、市内中小企業の新型コロナウイルス感染症による影響等の現状を把握し、今後の施策や方向性を検討していくとともに、新たな評価指標の設定について検討する。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	111	68	480	
報償費	90	50	280	委員報償費
旅費			106	
需用費	3	3	17	委員お茶代
使用料及び賃借料	18	15	77	会場使用料
人件費 B	1,585	1,566	1,166	
職員人工数	0.20	0.20	0.15	
職員人件費	1,585	1,566	1,166	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,696	1,634	1,646	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,696	1,634	1,646	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	米政策改革基本要綱(国の要綱)				
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和44年度		
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				
展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。				
行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援				
局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。米の在庫を減らし、需給のバランスをとることにより米価の下落を抑制し、また市内農家が生産目安を踏まえた生産を行うことにより農業経営の安定に寄与する。
事業概要	米の生産目安の提示、目安を踏まえた生産の確認を行い、農業経営の安定を図る。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が提示される。この生産目安を踏まえた生産を行い需要に応じた生産が確実に実施されているかを確認することにより、農業経営の安定に寄与するものである。

②事業成果の点検

目標指標	水稲作付面積							単位	ha	
目標・実績	目標値	38	達成年度	毎年度	平成29年度	38	平成30年度	37	令和元年度	37
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・過年度の実績に基づき設定する水稲作付面積の目標値(38ha以下)は達成している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・農業者が必要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目安の提示、生産の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	157	171	172	
旅費	17	24	22	職員阪神間旅費
需用費	140	147	150	燃料費等
人件費 B	504	548	544	
職員人工数	0.09	0.07	0.07	
職員人件費	504	548	544	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	661	719	716	
国の財源内訳				
国庫・県支出金	73	73	73	数量調整円滑化推進交付金
市債				
その他				
一般財源	588	646	643	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金	611B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成24年度		
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				
展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。				
行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援				
局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を推進する。尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を支出することで、市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	経営所得安定対策等推進事業に係る補助金の支出
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費に対して補助金を交付している。県からの補助金を本市の歳入として受け入れ、その後事務を行っている尼崎市農業再生協議会へ支出している。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	戸	
目標・実績	目標値	96	達成年度	令和4年度	平成29年度	159	平成30年度	99	令和元年度	96
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から平成30年度に比べ交付戸数が減っている。 ・平成29年度から平成30年度の交付戸数減少は「米の直接支払交付金」が廃止されたことによる対象農家の減によるもの。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っているため、引き続き補助金の交付を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	440	320	320	
負担金補助及び交付金	440	320	320	システム仕様の変更に伴う市負担の減
人件費 B	845	1,018	933	
職員人工数	0.17	0.13	0.12	
職員人件費	845	1,018	933	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,285	1,338	1,253	
国の財源内訳				
国庫・県支出金	440	320	320	経営所得安定対策等推進事業費補助金10/10
市債				
その他				
一般財源	845	1,018	933	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	農業振興対策事業費	621A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度	展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の農業振興及び農地保全を推進するとともに、市民の都市農業に対する理解を深めてもらい、営農しやすい環境づくりを目指す。
事業概要	市内産農作物のPR並びに市街化の進んだ本市農業の支援を目的に、ロゴ入り結束帯及び有機肥料、「あまやさい」のロゴ入り防曇袋の配付と農業祭の開催に係る事務を行う。
実施内容	<p>1 市内特産野菜産地育成事業 市内産農作物のPR及び市内産軟弱野菜の生産出荷を奨励するため、生産流通過程で必要な結束帯を全体需要量の1/2以内で配付する。 ＜令和元年度実績＞ 25戸 819,850本</p> <p>2 環境改善事業(有機肥料配布) 野菜等の栽培農家に対して、有機肥料の年間使用料(1,000㎡あたり92袋を限度とする)の1/2を限度に、乾燥牛糞等を配付する。 ＜令和元年度実績＞ 305戸 11,560袋</p> <p>3 直売所等出荷支援事業 市内産野菜のPR及び直売所やインショップへの出荷を奨励するため、防曇加工を施した鮮度保持袋を配付する。 ＜令和元年度実績＞ 24戸 206,000枚</p> <p>4 尼崎市農業祭そ菜品評会の開催 農家の営農意欲の向上及び市民への市内産農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会に係る経費 ＜令和元年度実績＞ 出品数 457点 特別賞 14点 奨励賞 15点 市民農園最優秀賞 1点</p> <p>5 台風21号被災農業施設復旧支援事業 平成30年台風21号により被災した農業施設の復旧に対して、国、県、市が補助金を交付する。 ＜令和元年度実績＞ 交付対象 7件(令和元年度完了分)</p>

②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)				単位	点				
目標・実績	目標値	457	達成年度	令和4年度	平成29年度	355	平成30年度	424	令和元年度	457
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・市内産野菜のPRを目的にその愛称として「あまやさい」ブランドを制定し、「ロゴ」、「デザイン」入りの防曇袋などを販売農家等に配布した。 ・都市農業の存続のための有効な農業支援策の実施に繋げていくため、本市農業・農地が目指すべき姿の基本的な考え方の整理及び現在の農家ニーズに沿った具体的な農業支援策を講じていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・市内産野菜のPRを目的とした「あまやさい」ブランドの「ロゴ」、「デザイン」入り防曇袋などを販売農家等に配布し、直売所等への出荷支援等を継続して行うとともに、都市農業の存続に向けた基本的な考え方の整理と並行して、農家ニーズに沿った新たな農業支援策の実施に向けた検討を行う。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	8,467	19,906	7,900	
報償費	5	6	7	そ菜品評会表彰額
需用費	5,169	6,899	7,263	有機肥料、結束帯、防曇袋の配付
委託料	280	280	280	そ菜品評会業務委託
負担金補助及び交付金	3,013	12,721	350	平成30年台風21号被災農業者向け経営体育成支援事業、農業祭活動運営負担金
人件費 B	13,308	12,808	18,832	
職員人工数	1.64	1.52	2.16	
職員人件費	10,614	11,905	17,853	
嘱託等人件費	2,694	903	979	
合計 C(A+B)	21,775	32,714	26,732	
国庫・県支出金	2,321	10,777		被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金1/2・4/10、
市債				経営構造対策事業費補助金1/3・1/6
その他				
一般財源	19,454	21,937	26,732	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	特定外来生物被害防止法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成21年度	展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の出没による農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、捕獲・処分を行う。また、カラスによる被害から市民生活を守るための啓発活動等を行う。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	<p>1 特定外来生物被害対策事業費 「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分を行う。 ＜令和元年度捕獲・処分頭数＞ アライグマ 22頭 ヌートリア 0頭</p> <p>2 カラス対策事業費 市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用ポスターの作成、配付を行う。また、必要に応じて注意喚起の貼り紙の提供を行う。 ＜令和元年度実績＞ ポスター 1,500枚作成(市内町内会での掲示用、各地域振興センター等に配付)</p>

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)		単位	頭						
目標・実績	目標値	—	達成年度	令和4年度	平成29年度	4	平成30年度	25	令和元年度	22
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：—) ・「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づき、捕獲・処分を行った。 ・平成30年度に引き続き、アライグマの通報件数が増えたことに伴い、わなの設置回数も増え捕獲頭数が増える傾向が続いている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を今後も行っていく。</p>									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	782	557	373	
報償費				
需用費	72	72	72	ポスター印刷
委託料	710	485	299	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料			2	会場使用料
人件費 B	2,197	2,393	2,363	
職員人工数	0.16	0.21	0.20	
職員人件費	1,268	1,645	1,555	
嘱託等人件費	929	748	808	
合計 C(A+B)	2,979	2,950	2,736	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,979	2,950	2,736	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	新規就農者支援事業費	623B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	農業人材強化総合支援事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和元年度	展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	都市農業の存続のための担い手の育成と確保
事業概要	農業従事者の高齢化や後継者不足が進むなか、都市農業の存続のためには担い手の育成と確保が必要である。この貴重な担い手となる新規就農者の経営確立を支援するため、国の農業次世代人材投資事業交付金の交付要件を満たす新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付する。
実施内容	新規就農者の就農を喚起するとともに、就農後の定着を目的に、「人・農地プラン」に位置付けられた原則50歳未満で独立または自営就農する認定新規就農者(※)を対象とし、国の農業次世代人材投資事業交付金を、年間最大150万円・最長5年間交付する。 令和元年度は、猪名寺地区での新規就農者が9月からハウスいちご栽培の経営を開始するに当たり、補助金交付やPRなどの支援を行った。 ※認定新規就農者…市で策定した「農業経営基盤の強化促進に関する基本構想」に規定する「青年等就農計画」の認定を受けた者

②事業成果の点検

目標指標	市内農地面積	単位	ha
目標・実績	目標値 79	達成年度	令和4年度 平成29年度 89 平成30年度 87 令和元年度 86
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <p>・本市における現状の新規就農者1名に対し設定額としては最大の150万円を交付することなどにより支援を行ったが、本事業は、新規就農者のみを対象としたものであるため、事業の周知を引き続き行うことなどにより更なる新規就農者の掘り起こしをすることが必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <p>・営農を開始した新規就農者を引き続き支援するとともに、貴重な都市農地の担い手である新規就農者の新たな掘り起こし、就農後の経営確立及び定着につき、サポートを継続して行う。</p>		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	0	1,500	1,500	
負担金補助及び交付金		1,500	1,500	
人件費 B	0	2,976	2,876	
職員人工数		0.38	0.37	
職員人件費		2,976	2,876	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	4,476	4,376	
国庫・県支出金		1,500	1,500	農業次世代人材投資事業交付金10/10
市債				
その他				
一般財源		2,976	2,876	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市企業投資活動促進条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度	展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	経済活性化課	所属長名 藤田 彰

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新増設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	工場立地法の特例措置の活用、企業投資活動促進制度の円滑な運用
実施内容	<p>1 企業投資活動促進条例運営事業費 27,838千円</p> <p>製造事業所などが新規投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。(令和元年度・9件)</p> <p>さらに、「尼崎市産業団体等連絡協議会」などを活用するほか、不動産関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。</p> <p>2 企業立地関係事業費</p> <p>①工場立地法の特例措置の運用</p> <p>適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から、本市の条例に基づき必要な工場立地法上の緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。</p> <p>②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、工場緑化等の完成検査を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 10	達成年度	令和4年度 平成29年度 5 平成30年度 6 令和元年度 9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <p>・平成29年度以降、目標値を下回っているが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等による景気の冷え込みが予測される中、尼崎市市内での事業活動を希望する事業者に施策を周知し、投資活動を促進していくとともに、事業効果の検証をしていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <p>・事業者の投資活動に関して、本市がワンストップ窓口の役割を果たす中で、国や県の施策や本市独自の施策をより一層PRしていくとともに、制度利用事業者へのヒアリングを実施し、効果検証を行っていく。</p>		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	79,188	27,838	57,046	
旅費	31		97	緑化表彰参加旅費
需用費		55	300	会議にかかる消耗品費
負担金補助及び交付金	79,157	27,783	56,649	企業投資活動促進制度の奨励金対象件数、金額の減等(令和元年度)
人件費 B	3,567	1,880	1,866	
職員人工数	0.49	0.24	0.24	
職員人件費	3,567	1,880	1,866	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	82,755	29,718	58,912	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	82,755	29,718	58,912	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成11年度	展開方向	
会計	01 一般会計	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。			
款	35 商工費	行政の取組			
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	利用者のニーズをつかみ、イベントの実施や空き店舗の解消等、事業者自らが行う魅力向上に向けた取組を支援することで市場・商店街等の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が主体的に行う、商業活性化に向けた魅力向上等の事業について補助金を支出するとともに、ソフ面の支援を行う。
実施内容	<p>1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 9,278千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託</p> <p>2 空き店舗活用支援事業 4件 2,168千円 ① 事業者支援: 対象経費×1/2以内(限度額(1年目)500千円(2年目)250千円) 商店街等の空き店舗を活用して新規開業する場合に、店舗賃借料及び改装費の一部を補助 ② 創業者支援: 対象経費×2/3以内(限度額(1年目)750千円(2年目)500千円(3年目)250千円) ①の条件を満たし、かつ、創業塾等を卒業した者が対象</p> <p>3 魅力向上支援事業 13件 3,722千円 事業者が新たに取組むソフト事業又は、既存のソフト事業に要する経費の一部を補助 対象経費×1/3~2/3以内(限度額100~700千円)</p> <p>4 商業施設再生整備事業 0件 0千円 ① 公益機能創出・活性化拠点整備: 対象経費×2/3以内(限度額(1年目)750千円(2年目)250千円) 空き店舗を活用し、コミュニティ・文化活動の拠点、市民ギャラリー等、地域住民の生活利便施設の整備や、商店街に必要な業種など魅力ある店舗を誘致する商店街等に対して、その事業に係る経費の一部を補助 ② 再開発ビル再生: 対象経費×1/2以内(限度額2,000千円) 空床率30%以上かつ100㎡以上の再開発ビルの床を床所有者から買い上げ又は借り上げ、集客力のある店舗などを誘致する事業者に対して、施設リニューアル工事費用の一部を補助</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)	単位	回										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>13</th> <th>達成年度</th> <th>毎年度</th> <th>平成29年度</th> <th>21</th> <th>平成30年度</th> <th>20</th> <th>令和元年度</th> <th>17</th> </tr> </table>	目標値	13	達成年度	毎年度	平成29年度	21	平成30年度	20	令和元年度	17		
目標値	13	達成年度	毎年度	平成29年度	21	平成30年度	20	令和元年度	17				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・毎年度目標値を達成しており、空き店舗数の増加に一定の歯止めがかかっている。また、令和元年度には、尼崎城を核とした魅力ある商業集積地の形成に向け、事業者や地域の協力のもと「尼崎城と寺町・城下町商店街ファミリーウォーク重ね探しスタンプラリー」を実施(参加者375人)するなど、地域活性化に資する取組を行った。 ・全庁的にポイント制度が多数存在する中で、各種制度を一本化し、市民・事業者にとってより効率的・効果的な仕組みを構築する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後については、ニーズなどをさらに勘案しながら、適切に事業を継続するとともに、尼崎城を核とした地域一体での回遊性向上に資するイベントの実施等、地域活性化の取組を推進していく。 ・SDGs達成に資する行動をした市民に地域ポイントを付与する制度を創設し、本市の既存のポイント制度を統合していくとともに、産業団体や市内事業者とも連携を図る中で、持続可能な制度として定着・発展させていく。</p>												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	13,242	15,168	18,359	
委託料	8,651	9,278	9,359	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料の増
負担金補助及び交付金	4,591	5,890	9,000	事業補助金
人件費 B	1,348	2,115	1,321	
職員人工数	0.17	0.27	0.17	
職員人件費	1,348	2,115	1,321	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,590	17,283	19,680	
国庫・県支出金				
市債				
その他		300		コミュニティ助成事業収入
一般財源	14,590	16,983	19,680	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成27年度	展開方向	
会計	01 一般会計	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。			
款	35 商工費	行政の取組			
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空き店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生、周辺地域への不経済をもたらすことなどが懸念される中、市場・商店街等が安全・安心面の向上や資産の有効活用に向けて取り組む事業を支援することで、地域経済の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	<p>1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 5,453千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務</p> <p>2 防火・防犯対策支援事業 市場・商店街等の安全・安心面の向上を図るために行う防火・防犯機器の設置経費の一部を補助するもの 補助率: 対象経費×2/3以内(限度額100千円)</p> <p>3 共同施設撤去支援事業 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助するもの(更新を目的とする撤去は対象外) 補助率: 定額2,500千円+差額の1/2以内 限度額3,000千円</p> <p>4 市場・商店街等ワークショップ事業 市場・商店街等が将来的には利用転換も含めた今後のあり方を検討するワークショップや、勉強会などに係る専門家の派遣費用を負担するもの 補助額: 32千円以内/回</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業の累計実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)	単位	回										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>13</th> <th>達成年度</th> <th>令和4年度</th> <th>平成29年度</th> <th>10</th> <th>平成30年度</th> <th>22</th> <th>令和元年度</th> <th>22</th> </tr> </table>	目標値	13	達成年度	令和4年度	平成29年度	10	平成30年度	22	令和元年度	22		
目標値	13	達成年度	令和4年度	平成29年度	10	平成30年度	22	令和元年度	22				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・平成30年度に目標値を達成したが、引き続き事業実施数の増加に向けて取り組む。 ・令和元年度は地域の合意形成に時間を要したため実績はなかったが、令和2年度以降、着実な実施に向けて地域との調整を図る。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・地域住民や利用者の安全・安心を確保する観点からも必要な支援制度であるため、引き続き制度活用のPR等を行い、事業を継続していく。</p>												

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	10,952	5,453	8,891	
委託料	5,402	5,453	5,499	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	5,550		3,392	補助実績の減(令和元年度)
人件費 B	1,823	2,115	1,321	
職員人工数	0.23	0.27	0.17	
職員人件費	1,823	2,115	1,321	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,775	7,568	10,212	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,775	7,568	10,212	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金 71CK	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱 等	展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	補助金・助成金 事業開始年度 昭和31年度		
会計	01 一般会計	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		
局	経済環境局	課	地域産業課
		所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	1 尼崎地域産業活性化機構補助金 人件費 11,444千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長、専務理事、旧勤労者福祉協会職員1人分の人件費について全額補助を行う。 2 尼崎地域産業活性化機構補助金 商業専門家派遣等事業 2,100千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業について、経費の一部を補助する。 3 尼崎商工会議所事業補助金 1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。 4 尼崎工業会事業補助金 700千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)	単位	%
目標・実績	目標値 43.2 達成年度 令和4年度 平成29年度 44.5 平成30年度 45.8 令和元年度 47.2		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市内産業団体の育成及び事業強化により地域産業の発展へとつなげるために必要な事業である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き継続して補助を行う。		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	22,332	15,744	13,593	
負担金補助及び交付金	22,332	15,744	13,593	専務理事(市OB)の退職による減等
人件費 B	2,774	2,976	3,420	
職員人工数	0.35	0.38	0.44	
職員人件費	2,774	2,976	3,420	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	25,106	18,720	17,013	
国の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	25,106	18,720	17,013	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	プレミアム付商品券関係事業費 71CN	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市プレミアム付商品券関係事業補助金交付要綱	展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計	行政の取組	13-2-1 地域に根ざす産業集積支援
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		
局	経済環境局	課	地域産業課
		所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和元年10月の消費税・地方消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を促すため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行する。
事業概要	消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、消費喚起を促すため、プレミアム付商品券の発行を行う。
実施内容	「あまがさきプレミアム付商品券」の発行 ・利用可能期間 : 令和元年10月1日~令和2年2月29日 ・販売期間 : 令和元年10月1日~令和2年2月16日 ・販売価格 : 1冊5,000円分(500円×10枚)を4,000円で販売(=プレミアム率25%) ・対象者 ①住民税非課税の人(対象者数:107,416人)、②乳幼児のいる子育て世帯主などの人(対象者数:12,716人) ・購入限度額 ①対象者1人につき、2万5,000円(販売価格2万円)、②子ども1人につき、2万5,000円(販売価格2万円) ・発行枚数 : 4,580,000枚(2,290,000,000円) ・販売枚数 : 1,876,820枚(938,410,000円) ・使用率 : 76.4%(対象者のうち実際に引換券を発行した①36,367人、②12,716人全員が購入可能な商品券の枚数2,454,150枚に対する販売枚数の割合) ・換金枚数 : 1,872,104枚(936,052,000円) ・換金率 : 99.7%(販売枚数に対する換金枚数の割合)

②事業成果の点検

目標指標	プレミアム付商品券の使用率	単位	%
目標・実績	目標値 75 達成年度 令和元年度 平成29年度 — 平成30年度 — 令和元年度 76		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・プレミアム付商品券の引換券を発行した者のうち76%が実際にプレミアム付商品券を使用したことで、本事業を通じて消費の喚起へ繋げることが出来た。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・消費税増税に伴う国の単年度事業のため。		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	0	386,613	0	
旅費		5		職員旅費
需用費		664		消耗品費、印刷製本費
役務費		22,084		郵送料
委託料		352,812		事務委託料
使用料及び賃借料		11,048		システムハードウェア等賃借料
人件費 B	0	24,220	0	
職員人工数		2.90		
職員人件費		22,713		
嘱託等人件費		1,507		臨職賞金・臨職共済費
合計 C(A+B)	0	410,833	0	
国の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源		389,525		プレミアム付商品券事務費補助金10/10等
			21,308	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	市場運営委員会等関係事業費	I01A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	尼崎市公設地方卸売市場業務条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度	
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			
行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援			
局	経済環境局	課	地方卸売市場、市場特命担当	所属長名
				川本 公成、渡辺 悟

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学識経験者や市場関係者等で構成する市場運営委員会において、市場に関する重要な事項等を調査、審議し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営、活性化を図る。
事業概要	学識経験者らで組織する附属機関「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会」にて、市場の業務及び売買取引に関すること、施設の管理その他市場の運営に関する重要な事項のほか、今後の市場のあり方について調査審議する。
実施内容	<p>1 尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施 【令和元年度実績】 (第1回協議等内容) ①会長・副会長の選任について、②水産物卸売業者の新規入場の経過等について、 ③条例改正に向けた進捗状況について、④今後の市場のあり方について (第2回協議等内容) ①取扱状況等について、②条例及び規則改正案について、 ③今後の市場のあり方に係る基本方針骨子案及び今後の進め方について (第3回協議等内容) ①取扱状況等について、②条例及び規則改正案について、③今後の市場のあり方に係る基本方針案について</p> <p>2 尼崎市公設地方卸売市場の「今後の市場のあり方」の検討 今後の市場に必要な規模・機能、再整備に係る財源確保や市場の活性化等、事業の具体化に向けて検討を行う。</p> <p>【令和元年度実績】 ①調査支援業務委託の実施(委託料 2,937千円) ・投資参入に係る意向や希望条件等を調査・意見聴取(デベロッパー等11社、ヒアリング11回) ・市場運営形態及び財源確保に向けたスキームを検討 ②「今後の市場のあり方」基本方針の策定</p>

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	百万円		
目標・実績	目標値	11,829	達成年度	令和4年度	平成29年度	11,142	平成30年度	8,307	令和元年度	7,374
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・令和2年6月の卸売市場法の改正等に伴う本市条例及び規則の改正について検討、協議等を行い、流通形態の変化に対応する中で市場内取引の活性化を図るなど、取扱高及び取扱金額の確保が課題であるとの認識を共有した。 ・「今後の市場のあり方」については、現地集約整備などの方向性を示す基本方針を策定した。その対策に係る事業費の確保が最大の課題であり、また、事業手法などの条件整備が必要となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 1 引き続き、あり方検討を含めた卸売市場の運営や課題等について、委員会を開催し報告することにより、生鮮食品の安定供給を担う本市の市場機能の維持に寄与する。 2 新型コロナウイルス感染症や市場流通形態の変化などの影響を踏まえ、民間のノウハウなどの活用を視野に適正な市場規模や効果的な事業手法など、「今後の市場のあり方」検討を進める。</p>									

③事業費

		平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A		2	2,941	5,191	
旅費		1	1	140	視察旅費等
需用費		1	3	51	食糧費・印刷製本費
委託料			2,937	5,000	調査支援業務委託
人件費 B		0	10,573	17,800	
職員人工数			1.35	2.29	
職員人件費			10,573	17,800	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)		2	13,514	22,991	
Cの財源内訳					
市債					
その他		2	1,473	5,191	市場使用料
一般財源			12,041	17,800	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	I01K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援
根拠法令	—			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和63年度	
会計	15 地方卸売市場事業費			
款	05 地方市場費			
項	05 市場管理費			
目	05 市場総務費			
行政の取組	13-2-1 地域に根差す産業集積支援			
局	経済環境局	課	地方卸売市場	所属長名
				川本 公成

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全国的に卸売市場における取扱金額・数量が減少している傾向にあるなか、当市場においては特にその傾向が大きいことから、取扱金額・数量の回復に向けた取組を行う。
事業概要	市場の活性化を図るため、卸売業者、仲卸業者に対する集荷・販売力の強化に対する支援事業を行うほか、買出入及び市民に対しては、市場だよりの発行、ホームページの更新等による市場PR等の事業を行う。
実施内容	<p>1 集荷・販売拡大事業支援金制度の実施 場内事業者の集荷・販売力強化に対する支援を行うことを目的に、平成28年度に創設した。 ＜令和元年度実績＞申請件数 11件、補助金交付額 8,995千円</p> <p>2 市場開放フェア及び市場フェスティバルの実施 市場開放フェアは、市場の機能と役割を市民にPRする目的で、毎月第一土曜日午前中に市場を開放している。市場フェスティバルは、水産物卸売業者が入場したことを祝い、「尼崎市公設地方卸売市場冬の味覚祭り」を開催。 ＜令和元年度実績＞ (市場開放フェア)実施回数 10回(令和元年12月は市場フェスティバル開催により実施せず、令和2年3月は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず)、来場者数 3,699人 (市場フェスティバル)令和元年12月8日開催(水産物卸売業者入場のため)、来場者数 約10,000人、補助金 1,251千円</p> <p>3 市場独自のホームページの活用 市場の役割を消費者に対して発信することを目的に、市場独自でホームページを運営している。 ＜令和元年度実績＞ホームページ閲覧数 36,192件</p> <p>4 市場見学会の実施 食品流通や生鮮食料品に対する知識の普及を目的に、小学3年生を中心に市場見学会を実施している。 ＜令和元年度実績＞見学会団体数 10団体、1,003人</p>

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	百万円		
目標・実績	目標値	11,829	達成年度	令和4年度	平成29年度	11,142	平成30年度	8,307	令和元年度	7,374
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・平成29年度から不在であった水産物卸売業者が令和元年10月から入場したことにより、市場の販売促進力の強化・生鮮食料品等の安定供給という市場の役割を一定果たした。今後、新型コロナウイルス感染症や天候不順等の影響により減少傾向にある取扱金額等の増加に向けて、総合市場として市場の活性化を図る必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・場内事業者の集荷・販売力強化に対する支援を今後も継続して行うとともに、市内の飲食店を中心に、直接訪問することで市場のPRを行い、市場の活性化及び販売増加に努める。</p>									

③事業費

		平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A		12,051	11,568	15,766	
報償費		236		500	
旅費		120	291	160	出荷要請等旅費
役務費		477			郵送料・広告料
委託料		992	1,001	2,076	ホームページ保守業務等
負担金補助及び交付金		10,226	10,276	13,030	負担金30千円、補助金10,246千円
人件費 B		9,752	11,217	9,137	
職員人工数		1.12	1.32	1.06	
職員人件費		8,878	10,338	8,239	
嘱託等人件費		874	879	898	
合計 C(A+B)		21,803	22,785	24,903	
Cの財源内訳					
市債					
その他		12,051	11,568	15,766	市場使用料
一般財源		9,752	11,217	9,137	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。				
行政の取組	13-2-2 企業の魅力発信支援				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。
事業概要	国内外を問わず、市内中小企業の取引機会の拡大や技術力などの魅力のアピールを図るなど、総合的支援を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 産業情報データバンク事業費(尼崎インダストリー) 727千円 市内製造事業所データベースの管理、更新等を実施し、企業情報の把握と効率的な情報発信を行う。 尼崎産業フェア開催事業負担金 2,000千円 本市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同して実行委員会(尼崎産業フェア実行委員会)を組織し、産業製品技術展示会を中心としたあまがさき産業フェアを開催する。 (令和元年度実績 来場者: 2,018人、商談会面談305件) 産業功労者等表彰事業費 2,681千円 本市産業界において永年にわたり研鑽努力を続け、産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者及び市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰することで、勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与する。また、本市製造事業所において、さまざまな優れた技術者・技能者を「ものづくり達人」として顕彰することで、優秀な技術・技能を広く社会に周知し、これらの継承と向上を図る。 (令和元年度実績)産業功労者表彰: 被表彰者4人、ものづくり達人顕彰: 被表彰者3人 永年勤続功労者表彰: 被表彰者33人、優良功労者表彰: 被表彰者64人 中小企業海外展開支援事業費 716千円 市内中小企業が(独)日本貿易振興機構(JETRO)に入会する際の初年度年会費の一部(30千円、上乗せ時35千円)を補助する。(令和元年度実績 0社0千円) また、令和元年度は、中小企業における外国人材についてのアンケート調査を行った。

②事業成果の点検

目標指標	市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)						単位	%		
目標・実績	目標値	43.2	達成年度	令和4年度	平成29年度	44.5	平成30年度	45.8	令和元年度	47.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に目標値を達成し、以降維持を続けている。 「あまがさき産業フェア2019」では、商談数が昨年比178%となるなど一定の実績を残している。また、市内各高校へのチラシ配布により、若年来場者層の獲得にも努めた。今後も、周辺市からの出展、来場の掘り起こしや、中小企業の人材確保に資するよう、市内外問わず学生等へのアプローチ等、長期的に取り組む必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あまがさき産業フェア2020」は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったが、関係機関と連携のもと市内外問わず高校や大学への広報に努め、若年層へのPRに引き続き取り組んでいく。 人手不足による人材確保が喫緊の課題となる中、外国人材の受入れに際し中小企業が社会的役割を果たせるよう支援を行う。 中小企業海外展開支援事業については、今後の実績を踏まえ、制度の見直しを検討する。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	7,589	6,124	5,397	
役務費		225		アンケート郵送料
委託料	4,853	3,899	3,397	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料の減(令和元年度)
負担金補助及び交付金	2,736	2,000	2,000	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
人件費 B	4,281	4,621	3,420	令和2年度より「中小企業海外展開支援事業」を「中小企業国際化支援事業」に移管
職員人工数	0.54	0.59	0.44	
職員人件費	4,281	4,621	3,420	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,870	10,745	8,817	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,870	10,745	8,817	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	実践型インターンシップ推進事業費	715F	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
展開方向	13-2 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。				
行政の取組	13-2-2 企業の魅力発信支援				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内には魅力ある企業が多数存在しているものの広く知られていないのが実情であり、個々の企業の優位性を広く発信していく必要がある。地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の課題解決・魅力向上を図る。
事業概要	学生が事業者における新規事業の企画立案・実施などの中核的な業務に従事する長期実践型インターンシップを実施する。また大学と連携し、企業が抱える課題解決のための方策を学生が検討するグループワークを提供し、その成果について発表するとともに、それら取組をPRする。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 実践型インターンシップ推進事業 2,460千円 大学生等が市内企業の課題解決や新規事業の企画立案に携わり、成果報告の場として事業年度の終わりに合同成果報告会を開催する。 実施期間において、長期実践型インターンシップは3か月から6か月程度、短期インターンシップは2週間から3か月程度とする。 【令和元年度実施件数】 長期インターンシップ 参加企業5社 参加学生8人、短期インターンシップ 参加企業4社 参加学生7人 市内企業魅力発信事業(学生との連携事業) 授業の一環として大学のゼミ単位で市内企業の商品企画等に携わる。授業カリキュラム年度の終わりに最終成果報告会を実施する。 【令和元年度実施件数】 参加企業2社、2大学2ゼミ(神戸大、流通科学大)、学生28人

②事業成果の点検

目標指標	長期実践型インターンシップの実施件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	8	達成年度	令和4年度	平成29年度	9	平成30年度	9	令和元年度	8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施件数について、目標値には達しているものの横ばいとなっており、増加に向けた見直しが必要である。 参加企業が固定化されつつあることから、企業の情報・意見の収集及び新たな参加企業の開拓が課題である。 上記受入事業者の掘り起こしのため、受入メリットのPR等を通じて、これまで以上に普及への働きかけを行い、受入に対するハードルを下げる必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期実践型インターンシップは設定期間が長いことから参加へのハードルが高いという企業等からの意見をふまえ、まずは短期インターンシップに参加しやすい内容へと要綱の改正を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響により、社内業務や採用活動のオンライン化が進む中、これまでの実地型インターンシップではなく、オンラインを活用したリモート型インターンシップへと実施手法を変更することで、新たな実践型インターンシップの可能性にチャレンジする。 									

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	3,399	2,460	3,397	
報償費		10		懇話会における学識経験者に対する報償費
旅費	92		97	視察等にかかる旅費
委託料	3,300			
使用料及び賃借料	7			
負担金補助及び交付金		2,450	3,300	令和元年度より委託事業から補助事業へ変更
人件費 B	3,964	3,133	4,275	
職員人工数	0.50	0.40	0.55	平成30年度までの「市内企業魅力
職員人件費	3,964	3,133	4,275	体感・発信事業費」を名称変更
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,363	5,593	7,672	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,363	5,593	7,672	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度	展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。	
会計	01 一般会計		行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援	
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会経済環境が変化し、価値観や働き方などが多様化する中で、地域の一人としての社会的責任を担う企業において、働きやすい環境づくりを促進していくため、市内企業に対し、様々な人権問題について正しく理解してもらう場を提供し、人権意識の啓発、高揚を図る。
事業概要	企業における人権意識の高揚に資するため、各種研修会・講演会を開催することで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
実施内容	市内企業156社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会との共催により、企業に対して人権・同和教育を中心とした研修会・講演会を実施した。 1 人権問題講演会 14社 16人 12月5日 DVD研修「介護離職を乗り越える～ある企業の取り組みに学ぶ～」 講演「企業に対する同和教育」 講師 川口 泰司 氏(一般社団法人 山口県人権啓発センター 事務局長) 2 新春人権研修会 43社 82人 1月18日 DVD研修「企業活動に人権的視点を②～会社や地域の課題を解決するために～」 講演「急増する外国人労働者の人権と企業の責任」 講師 旗手 明 氏(公益社団法人 自由人権協会 理事)

②事業成果の点検

目標指標	各種講演会等の受講者(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 100	達成年度	毎年度
		平成29年度	60
		平成30年度	63
		令和元年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修後のアンケートでは研修内容に対する満足度は高い傾向にあるものの、共催している企業人権・同和教育合同研究会の会員企業以外の受講者数(15人)が少ない傾向であり、人権問題に対して関心の低い企業に対するアプローチが必要である。 職場環境が多様化する中で、人権問題の正しい知識を習得し、伝達することは、企業が社会的責任を果たす上で必須であり、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講者が参加しやすい日程に研修を実施することや企業側で受講しやすい環境を整備するなど改善の余地がある。加えて、今話題になっている人権問題をテーマにすることにより受講意欲を高めるなど、受講者増に努める。また、従前より市報あまがさきやホームページへの掲載、企業への個別連絡等により研修の周知を図っているが、今後も、より多くの企業が参加できるよう、周知の方法等について工夫する。 機会をとらえて人権関係法令をはじめ「尼崎市人権文化いきづまづくり条例」の周知を図り、加えてリーフレット配付等により人権意識の啓発・高揚に努める。また、外国人労働者の人権に関しては、外国人労働者と事業者が、「労働者の権利」と「企業利益」をともに高めていけるような取組を推進していく。 令和2年度より企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託することにより、業務執行体制の効率化を図る。 		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	149	149	2,871	
報償費		145		講師謝礼
需用費		1		講師お茶代
委託料	149		2,871	企業合研事務局業務委託料等
使用料及び賃借料		3		会場使用料
人件費 B	238	3,603	1,166	
職員人工数	0.03	0.46	0.15	令和元年度は令和2年度からの
職員人件費	238	3,603	1,166	事務局委託に向けた取組のため増
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	387	3,752	4,037	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	387	3,752	4,037	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。	
会計	01 一般会計		行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援	
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	技能功労者・労働運動功労者・労働安全衛生功労者の各表彰要綱に該当する者に対して、永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰し、各分野の構成員の意欲及び士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	<p>1 技能功労者表彰 (令和元年度:被表彰者7人)</p> <p>尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件を満たすもの</p> <p>(1) 技能者として経歴年齢30年以上で、年齢60歳以上の者</p> <p>(2) 極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者</p> <p>(3) その職業に従事し、指導的立場にある者</p> <p>2 労働運動功労者表彰 (令和元年度:被表彰者5人)</p> <p>次に定める条件を全て満たすもの</p> <p>(1) 労働組合連合体(尼崎地域労働組合連合体及び協議会)</p> <p>委員長(議長)、副委員長(副議長)、書記長(事務局長)又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者</p> <p>(2) 単位労働組合</p> <p>ア 組合長(執行委員長)、副組合長(副執行委員長)、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上で、60歳以上の者</p> <p>イ 書記、組合専従等又はこれらに準じる役職を通算20年以上歴任した60歳以上の者</p> <p>3 労働安全衛生功労者表彰 (令和元年度:被表彰者2人)</p> <p>尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの</p> <p>(1) 事業所の労働安全衛生担当者であり、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、他の模範と認められる者</p> <p>(2) 安全、衛生の実務に10年以上従事した者</p> <p>(3) 1)及び2)に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者</p>

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(勤労意欲及び士気の向上、功労者の功績を社会に広く周知することを目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 26	達成年度	毎年度
		平成29年度	15
		平成30年度	14
		令和元年度	14
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の被表彰者数は24人であったが、それ以降は減少傾向にある。各団体の会員数及び組合員数の減少が背景にあると推測される。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を称えることで、各分野の構成員の意欲及び士気の向上を図る。 		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	67	73	148	
報償費	56	54	120	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料	11	19	28	白布使用料
人件費 B	2,220	2,350	1,943	
職員人工数	0.28	0.30	0.25	
職員人件費	2,220	2,350	1,943	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,287	2,423	2,091	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,287	2,423	2,091	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —			
会計	01 一般会計		行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援	
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市内労働者の福祉活動を支援するとともに、労働条件等の調査を行うことにより労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業や労働政策上の課題に対し適切に対応し、事業構築を推進していく基礎資料とするため、市内企業に対し労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	<p>1 労働者文化教養事業</p> <p>(1) 地域交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学 1月16日 20人 キュービー神戸工場見学 ・スポーツ交流 7月22日 36人 ボウリング大会(ラウンドワンJR尼崎) 11月16日 78人 フットサル大会(日本製鉄尼崎製造所内グラウンド) <p>(2) 文化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者講座 第1回 8月22日実施 22人 テーマ「尼崎市の歴史 近代ver」 講師: 尼崎市地域研究史料館 館長 辻川 敦 氏 第2回 2月21日実施 20人 テーマ「年金制度の基礎知識と老後資金の備え方」 講師: 兵庫県金融広報委員会 アドバイザー 大石 泉 氏 <p>(3) 勤労者福祉向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春のカーニバル運動 5月19日 73人 ・ボランティア活動(クリーンウォーキング) 11月30日 21人 <p>2 労働環境実態調査(令和元年9月実施)</p> <p>調査内容: 市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査</p> <p>調査対象: 尼崎市内の従業員30人以上のすべての民営事業所 1,064事業所</p> <p>有効配布数: 1,047 有効回収数: 357 有効回収率: 34.1%</p>

②事業成果の点検

目標指標	参加者数等(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 400 達成年度 毎年度 平成29年度 212 平成30年度 321 令和元年度 270		
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度はボランティア活動の参加者が多かったため、平成30年度に比べると参加者数は減少している。 ・労働環境実態調査における有効回収率は昨年度より3.7%増加した。有効回収率の維持向上及び、今後の施策展開へ向けた効果的な資料とすべく、情勢に合わせた年度ごとの設問項目の見直しが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者文化教養事業は、労働者が抱える諸問題や福祉向上及び労働法制等に関する研修会等の事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。 ・郵送やFAX以外にメールやWebでの回答方法を追加することで有効回収率の維持向上を図ると同時に、調査内容に新型コロナウイルス感染症による雇用関係助成金の活用状況を調査する設問を加える。 ・不本意非正規雇用労働者への支援についても、調査等を通じて必要な施策を検討していく。 		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	2,232	2,259	2,253	
委託料	2,232	2,259	2,253	
人件費 B	2,061	2,115	2,410	
職員人工数	0.26	0.27	0.31	
職員人件費	2,061	2,115	2,410	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,293	4,374	4,663	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,293	4,374	4,663	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—		展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援	
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の雇用環境の変化に対応するため、本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議において、情報交換及び連携の強化を図る。また、新規卒業者へ市内企業の情報発信及び市内企業への就職を促進するため説明会等を開催する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的な取組等について協議を行うとともに、求職者や新規卒業者を対象とした就職面接会・説明会等を実施する。
実施内容	<p>1 尼崎市雇用情勢連絡会議 (本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議)</p> <p>第1回: 5月17日、第2回: 1月10日</p> <p>2 夏の大卒者等合同企業説明会/エントリー&面接会 AMAGASAKI 7月23日実施 参加企業33社、参加者37人、内定者4人(うち市内事業所への就職件数 4件)</p> <p>3 採用方向上セミナー 4月15日実施 参加企業26社、2月4日実施 参加企業21社</p> <p>4 合同企業説明会 3回 参加企業18社、参加学生74人、延べ内定者10人(うち市内事業所への就職件数 10件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 75 達成年度 令和4年度 平成29年度 105 平成30年度 82 令和元年度 85		
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市雇用情勢連絡会議を通じて、学識経験者や関係行政機関等との情報交換及び連携を図った。 ・委託により合同企業説明会を実施し、各回25人程の学生に参加してもらったことができたが、現在の学生の就職状況は超売り手市場であり、多くの学生が知名度の高い大企業を中心に志望する傾向が強いことから、前年度と比べ、内定者数は減少した。また、参加企業へのヒアリングにより、企業の人材確保に対する体制づくりへの意識改革が必要であることがわかった。 ・3月18日に実施予定であった合同企業説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止としたが、参加予定の学生に選考を希望する参加予定企業を聞き取り、企業に連絡先を伝えることで、マッチングを行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房が要請している就活スケジュールよりかなり前倒して学生が動いていること、現在の就職市場は超売り手であり、これまでと同様の実施手法では、効果を得ることが難しいこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動の方法が変化していくことが考えられるため、情報を収集し、効果的な集客手法やイベント内容について見直しを検討する必要がある。また、合同企業説明会参加企業に対しての継続的なマッチング支援を行うとともに、経営者層に向けた人材確保に関する意識改革の手法についても検討する。 		

③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	2,431	4,323	5,184	
報償費	30	20	30	学識経験者に対する報償費
旅費			3	会議出席にかかる旅費
需用費		2	179	企業PR冊子印刷製本費等
委託料	2,401	4,301	4,972	合同企業説明会等委託料
人件費 B	4,189	4,226	4,228	
職員人工数	0.44	0.45	0.45	
職員人件費	3,488	3,524	3,498	
嘱託等人件費	701	702	730	
合計 C(A+B)	6,620	8,549	9,412	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,620	8,549	9,412	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度	展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。	
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズが多様化・高度化している中、依然、就労希望者のスキルアップに係る認識とのギャップが多く見受けられ、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望にミスマッチが生じやすい現状があることから、企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行う。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、若年就労希望者を対象に意識啓発から就労支援までを一貫して取り組む「しごと塾」を実施、さらには企業説明会や職場体験機会の提供などの各種人材育成メニューを実施する。
実施内容	1 「しごと塾」(尼崎経営者協会) ※定員各回20人 第1期 セミナー・業務内容説明会 7/22～7/26,7/29 (6日間) /以降、職場体験随時 43人参加 ⇒ 23人就職 第2期 セミナー・業務内容説明会 ※女性限定 10/28～10/31,11/1,11/5 (6日間) /以降、職場体験随時 47人参加 ⇒ 15人就職 第3期 セミナー・業務内容説明会 1/27～1/31,2/3(6日間) /以降、職場体験随時 43人参加 ⇒ 8人就職 ※延べ133人参加 ⇒ 46人就職(うち市内事業所への就職件数 11件) 2 「一般常識セミナー」 ハローワーク尼崎や尼崎商工会議所、女性センターテレビエなど、周辺地域の関係団体における類似セミナーの実施状況等を踏まえた結果、実施を見送ることとした。

②事業成果の点検

目標指標	求人充足率(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 75 達成年度 令和4年度 平成29年度 105 平成30年度 82 令和元年度 85		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・平成29年度に仕様を大幅に見直し以降、各回定員20人・計60人の参加者を予定していたところ、平成29年度は124人、平成30年度は97人、令和元年度は133人と、予定を大幅に上回る状態が続いており、このうち、令和元年度は46人の就職につなげることができた。(うち市内事業所への就職件数 11件) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和元年度においても、参加者数及び就職者数に一定の成果が見られたことから、引き続き事業を実施し、魅力的なセミナーの構築に加え、業務内容説明会や職場体験に参加する企業に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者や働くことができなくなった学生等の採用を積極的に働きかけていく。		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	5,870	6,052	6,055	
委託料	5,870	6,052	6,055	
人件費 B	634	627	933	
職員人工数	0.08	0.08	0.12	
職員人件費	634	627	933	
委託等件費				
合計 C(A+B)	6,504	6,679	6,988	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,504	6,679	6,988	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度	展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。	
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋することで雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、経済部ポータルサイトを活用し、市民及び事業者に対してより分かりやすく雇用・就労支援施策及び産業振興施策の情報提供を行う。
実施内容	1 雇用・就労相談(月曜～金曜 9時～17時)令和元年度実績 409件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 2 キャリア相談(月曜～金曜 9時～17時)令和元年度実績 975件(うち女性センターテレビエへの出張相談 29件) 就職希望者及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。 3 無料職業紹介(月曜～金曜 9時～17時)令和元年度実績 紹介窓口相談107件 就職 111人 求職登録 214人 求人数 410人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 4 労働相談(火曜・木曜・金曜 12時～16時)令和元年度実績 51件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 5 各種雇用・就労及び産業振興施策に関する情報発信 令和元年度アクセス件数 6,921件 本市が実施する雇用・就労に関する情報に加えて、産業振興施策や国・県等の各種情報についてホームページ「あまJobステーション+」で情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	求人充足率(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 75 達成年度 令和4年度 平成29年度 105 平成30年度 82 令和元年度 85		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・全体の就職人数(101人(うち市内事業所への就職57人)→111人(うち市内事業所への就職60人))、窓口相談延べ件数(1,464件→1,491件)など、前年度と比較すると概ね同程度の状況となっている中で、目標指標における求人充足率を達成するなど一定の実績を上げている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・ハローワーク尼崎等の関係機関や若者サポートステーション、大学等と連携を図る中で、企業ニーズの高い若手人材の確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就労支援を強化する。 ・雇用情勢の変化に柔軟に対応した手法により、介護や保育を含む市内企業の雇用就労支援を展開していくとともに、解雇や雇止め等の増加が見込まれる中、土業などの専門家相談の拡充など、状況に応じてより効果的な取組を実施していく。		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	3,660	3,499	4,279	
旅費	166	117	278	
需用費	830	597	919	消耗品費
委託料	2,637	2,745	3,041	ホームページ保守運営、労働相談
負担金補助及び交付金	27	40	41	責任者講習出席負担金
人件費 B	28,723	28,504	29,018	
職員人工数	1.06	1.04	1.01	
職員人件費	8,403	8,145	7,851	
委託等件費	20,320	20,359	21,167	
合計 C(A+B)	32,383	32,003	33,297	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	32,383	32,003	33,297	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター等補助金	507A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和55年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
展開方向	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。				
行政の取組	13-3 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	井上 潤一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進展に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、労働者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センター、尼崎市技能職団体連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付し、各団体の活動支援を行う。
事業概要	労働者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センター及び尼崎市技能職団体連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付し、各団体の活動支援を行う。
実施内容	1 尼崎市シルバー人材センター補助金 32,507千円 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。 2 技能フェスティバル開催事業補助金(尼崎市技能職団体連絡協議会) 704千円 技能職者の地位向上を図り、福祉の増大を図るため、技能フェスティバルを実施する。 <第40回尼崎市技能フェスティバル(尼崎市技能職団体連絡協議会 主催)> 開催日:令和元年8月4日、開催場所:ペイコム総合体育館 サブアリーナ 来場者数 550人 参加延べ体験数 640人 (参加団体) 量・塗装・電気工事・阪神土建・保険鍼灸 (協力団体) 労務協会

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率			単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和4年度	令和元年度
				平成29年度	77.7
				平成30年度	77.5
				令和元年度	78.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用環境の変化等で会員数が減少しており、契約件数も3.3%減少したが、就業率は上昇(1.4ポイント)した。引き続き、会員数の増加に努めるとともに、第3次事業活性化計画に基づき事業運営を推進していく。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進んでいる社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行うことが必要である。 ・高齢者の生きがいづくり、介護予防において担う役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高齢者の就業機会の増大を図っていく。 <p><参考> ・令和元年12月の尼崎市技能職団体連絡協議会理事会をもって、同団体は解散された。</p>				

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	33,166	33,211	32,507	
負担金補助及び交付金	33,166	33,211	32,507	尼崎市シルバー人材センター等
				※令和2年度予算から技能フェスティバル開催事業補助金 ▲704千円
人件費 B	5,153	5,012	1,010	
職員人工数	0.65	0.64	0.13	令和2年度より「尼崎市シルバー人材センター補助金」に名称変更
職員人件費	5,153	5,012	1,010	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	38,319	38,223	33,517	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	38,319	38,223	33,517	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。				
行政の取組	13-4 起業促進支援				
局	経済環境局	課	経済活性化課、地域産業課	所属長名	藤田 彰、三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を目指す。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」(以下、アビーズ)を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定化期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	1 創業拠点運営支援事業 17,210千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が運営するアビーズに係る経費を補助する。 【シェアオフィス】利用登録者61人(うち52人が創業済み、39人は既に卒業)※令和2年3月31日現在 2 創業塾開運事業 367千円 市内で新たな起業を志す人、又は創業間もない経営者等を対象に、起業家育成講座「創業塾」を開催する。(令和元年度参加者数:22人) 3 創業安定化支援事業 2,207千円 エーリックビルに入居する創業5年未満の事業者の事業安定化、拡大を支援するため、賃料補助や経営相談の支援を行う。(令和元年度 賃料補助実績:8件 経営相談件数:0件) 4 ソーシャルビジネス支援推進事業 ビジネスの手法で社会的課題を解決する活動であるソーシャルビジネスについて、本市における振興に向けての支援推進のあり方の調査、検討等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率			単位	%
目標・実績	目標値	20	達成年度	令和元年度	令和元年度
				平成29年度	10
				平成30年度	12
				令和元年度	21
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月には、尼崎城開城をビジネス契機と捉えて観光をテーマとしたアビーズ4周年記念報告会を行い、アビーズ利用者、創業準備、観光事業者が知識を深めながら交流することができた。 ・開業後、事業安定に向けて取り組む起業家に対し、エーリックビル賃料補助(継続入居4件、新規入居4件)を実施し、財務基盤の安定に寄与するとともに、アビーズのインキュベーションマネージャー(IM)による経営相談を可能とした。今後も、入居者のニーズを踏まえ、さらなる利便性向上を図っていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、創業者の発掘につながるセミナーの通常開催が難しいため、積極的にオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後には、アビーズ外でPRの機会を設けることで多くの人へ支援内容や取組内容の周知に取り組む。 ・創業支援については、兵庫県が「アビーズ」に併設して新たにオープンした「起業プラザようご尼崎」とも連携を図り、相乗効果が発揮されるように取り組む。また、フリーランスとして働く人についてもその活躍を支援していく。 ・エーリックビルに入居する起業家に対する経営相談については、そのニーズを踏まえ、より柔軟に対応できる仕組みを構築する。また、アビーズ卒業生に対してエーリックビルへの入居を誘導するなど、継続して市内で事業展開ができるような支援体制の充実を図る。 				

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	21,998	19,784	23,243	
報償費	75		327	経営相談業務(講師謝金)等
旅費			97	
委託料	1,082	1,096	1,103	創業塾開運事業、創業安定化支援事業
負担金補助及び交付金	20,841	18,688	21,716	創業拠点運営支援補助金等
その他				
人件費 B	4,915	5,952	3,653	
職員人工数	0.62	0.76	0.47	
職員人件費	4,915	5,952	3,653	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	26,913	25,736	26,896	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,913	25,736	26,896	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和37年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	15 金融対策費				
展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。				
行政の取組	13-4 起業促進支援				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象 求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、中小企業者の資金需要に対応する融資あっせん制度を実施する。
事業概要	中小企業資金融資制度(10制度)による融資をあっせんし、取扱金融機関による融資を行う。
実施内容	<p>1 中小企業資金融資制度関係事業費 3,861千円 市内中小企業者等の融資あっせん申込の受付や相談業務、融資あっせん制度残価管理事務、セーフティネット保証等、法に規定する保証制度に係る認定受付事務等を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(令和元年度実績)</p> <p>中小企業資金融資制度新規受付・あっせん:8件、46,800千円(起業アシスト資金融資:5件 22,300千円、起業パワフルアシスト資金融資:2件 4,500千円、協同組合等転貸資金融資:1件 20,000千円) セーフティネット4号認定:252件、セーフティネット5号認定:72件</p> <p>2 信用保証料補助金 186千円 起業アシスト資金融資制度、起業パワフルアシスト資金融資制度、第二創業等支援資金融資制度に基づく融資を受けた市内中小企業者等が兵庫県信用保証協会に納める、信用保証料の一部を補助する。(令和元年度実績)6件 186千円</p> <p>3 融資あっせん制度預託金 98,000千円 中小企業資金融資あっせん制度の融資残高に応じて、取扱金融機関に対して一定の預託金を預け入れる。</p> <p>4 兵庫県信用保証協会損失補償金 本市があっせんした融資の利用者が償還不能となった場合、元金の一部を信用保証協会に補填する。(令和元年度実績)0千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 500 達成年度 毎年度 平成29年度 111 平成30年度 89	令和元年度	68
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 不況時の融資について完済が増えており、また新規利用件数が低調であるなど融資件数は減少しているが、中小企業資金融資制度は、取扱金融機関に対して、融資残高に応じた金額を預託金として預け入れることにより、民間金融機関の独自制度と比較して長期、低金利の融資を実施し、信用保証協会が融資に保証を付すことにより、融資を受けやすい制度としている。 新型コロナウイルス感染拡大によりセーフティネット保証の認定申請が大きく増加しており(認定件数:H30年度112件⇒R元年度324件)、事業者を対象とした経営相談の実施など、金融機関と連携した支援を行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度をもって尼崎市中小企業資金融資あっせん制度の新規受付を停止し、兵庫県中小企業融資制度へと一本化することで、利用者の利便性向上に資する制度運用を図る。また、同制度の創業関係融資(新規開業貸付・第二創業貸付)及び、市内中小企業が自社のSDGs推進を目的に受ける融資への信用保証料補助を創設することで中小企業者の資金需要へ対応する。 		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	146,740	102,047	128,883	
需用費	157	98	119	パンフレット印刷等
委託料	3,728	3,763	3,796	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	255	186	2,768	信用保証料補助金
貸付金	142,600	98,000	118,200	あっせん預託金
補償補償及び賠償金			4,000	損失補償金
人件費 B	6,040	5,302	855	
職員人工数	0.32	0.23	0.11	
職員人件費	2,537	1,801	855	
嘱託等人件費	3,503	3,501		
合計 C(A+B)	152,780	107,349	129,738	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	143,557	99,851	119,552	あっせん預託金、損失補償金
一般財源	9,223	7,498	10,186	

令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	サポートファイナンス事業費	721B	施策	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	
根拠法令	金融機関との覚書、要綱等				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成28年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	15 金融対策費				
展開方向	13-4 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。				
行政の取組	13-4 起業促進支援				
局	経済環境局	課	経済活性化課、地域産業課	所属長名	藤田 彰、三宮 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象 求める成果)	本市が金融機関と協定を締結し、特別に創設した融資制度や本市の政策目的と合致する金融機関の融資制度に対して、中小企業等が金融機関へ支払う利子相当額の一部を補助することにより、当該分野への中小企業等の投資を促進する。本市が政策的に支援する分野への投資促進を図るとともに、中小企業等の事業活動に必要な資金の融通の円滑化を図ることにより、近代化と経営基盤の安定を支援する。
事業概要	金融機関と協定を結んだ融資制度に関して、中小企業等が金融機関へ支払う利子相当額の一定割合を、本市が一定期間補助するもの。
実施内容	<p>1 ものづくり事業化アシストファイナンス事業費(あまがさき技術サポート融資制度) 501千円 尼崎信用金庫および尼崎商工会議所と連携して、市内中小企業者が開発に取り組んだ技術・製品の円滑な事業化・商品化をサポートし、尼崎信用金庫の融資を受けた中小企業者に対して、1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。なお、受付業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(令和元年度利用件数:1件)</p> <p>2 ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業補助金 1,344千円 日本政策金融公庫が実施する「ソーシャルビジネス支援資金」の利用企業に対して、融資額の1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。なお、受付業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。(令和元年度利用件数:13件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	制度利用件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 27 達成年度 令和4年度 平成29年度 12 平成30年度 14	令和元年度	14
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>ものづくり事業化アシストファイナンス事業については、令和元年度は新規で1件の利用があった。今後も引き続き利用促進を図る必要がある。</p> <p>ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業の実績は13件で、社会課題を契機とした起業の誘導にもなっているが、社会的課題に取り組む事業者にとって、有効な施策となっているか検証を行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>ものづくり事業化アシストファイナンス事業については、連携メンバーである金融機関と情報交換を行い、今後も新規性のある技術や製品開発の支援の一環として継続する。</p> <p>ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業については、社会的課題に取り組む事業者にとって一定の役割を担っている部分もあるが、対象者に対して申請者が少ないこともあり、新規受付を行わず廃止に向けて検討していく。</p>		

③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	1,617	1,845	1,309	
委託料	1,431	1,446	749	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	186	399	560	利子の補助金
人件費 B	1,665	4,386	2,487	
職員人工数	0.21	0.56	0.32	
職員人件費	1,665	4,386	2,487	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,282	6,231	3,796	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,282	6,231	3,796	